



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長

(氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成24年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	75,851	△5.3	5,451	△36.1	5,653	△29.5	3,415	△24.9
23年12月期第3四半期	80,071	△0.7	8,527	2.5	8,012	4.6	4,547	3.9

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 4,080百万円 (224.8%) 23年12月期第3四半期 1,256百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	15.99	—
23年12月期第3四半期	21.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	163,841	109,535	65.0
23年12月期	161,563	107,223	64.5

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 106,439百万円 23年12月期 104,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年12月期	—	4.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	2.0	7,700	△26.4	8,000	△20.8	4,800	△21.6	22.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期3Q	224,943,104 株	23年12月期	224,943,104 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	11,388,716 株	23年12月期	11,380,765 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期3Q	213,558,631 株	23年12月期3Q	213,568,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

・平成24年11月9日（金）・・・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続きましたが、債務問題による欧州の景気低迷と中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などにより、期間の後半にかけて減速感が強まりました。また、わが国経済は、東日本大震災の復興需要、生産活動や設備投資の持ち直し、各種政策効果による個人消費の改善など内需を中心に緩やかな回復基調が続きましたものの、世界景気の減速などを背景として回復の動きに足踏みがみられるようになりました。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界においては、自動車関連分野は総じて需要は回復基調となりましたが、他の分野では海外景気の減速や円高による輸出の停滞などを背景に回復に遅れがみられました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.3%減の758億5千1百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前年同期比36.1%減の54億5千1百万円、経常利益は前年同期比29.5%減の56億5千3百万円となり、四半期純利益は前年同期比24.9%減の34億1千5百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは前連結会計年度からセグメントの区分を変更しております。セグメント情報の開示における事業区分に関する事項については、3. 四半期連結財務諸表(4) セグメント情報等に記載のとおりです。また、前年同期比は前第3四半期連結累計期間を新セグメント区分に組み替えて計算しております。

[カーボンブラック事業部門]

震災やタイの洪水による自動車生産の減産は回復したものの、世界景気の減速などによりタイヤ生産が減少基調をたどったことからカーボンブラックの需要は国内外とも弱含みで推移しました。震災により操業を停止していた石巻工場は昨年末に一部操業を再開し、6月には全面的に生産を開始しましたが、全体のカーボンブラック販売数量は前年同期比減少しました。また、販売価格については原料油価格の上昇に対する改定を実施しました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比3.1%増の314億2千1百万円となりましたが、営業利益は販売数量の減少や石巻工場の操業再開に伴う減価償却費の増加などにより前年同期比12.4%減の39億3千5百万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産は北米、中国を中心に増加、欧州連合(EU)、オセアニア地域では減少と、地域差はみられたものの、全体ではほぼ前年同期並みとなりました。電炉鋼生産においてもおおむね同様な動きとなるなか、電極の販売数量はほぼ前年同期並みとなりました。また、原料価格の上昇に対する販売価格の改定を国内外ともに実施しました。この結果、円高による売上高目減りなどの影響を受けましたが、黒鉛電極の売上高は前年同期比0.2%増の237億7千7百万円となりました。

ファインカーボン

昨年後半から不振が続いていた半導体用の販売は、今年に入りスマートフォン向けなどに半導体の新規需要増はあったものの、従来用途のパソコン向けが伸び悩んだため、低調に推移しました。また、昨年は中国、韓国を中心に好調であった太陽電池用も大幅な需要減により大きく落ち込みました。この結果、円高による売上高目減りの影響も受け、ファインカーボンの売上高は前年同期比25.6%減の108億1千6百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比9.6%減の345億9千3百万円となり、営業利益は前年同期比38.3%減の23億4千7百万円となりました。

[工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界の需要が低迷し、設備投資の繰り延べや凍結などにより、工業炉の売上高は減少しました。また、ガラス業界、電子部品業界においても設備稼働率が低下したことから発熱体その他製品の売上高も減少しました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比27.0%減の31億1千6百万円となり、営業利益は前年同期比85.3%減の1億5千万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けは、インフラ整備用建設機械の需要回復の遅れと、鉱山用機械の生産落ち込みにより販売が減少しました。この結果、摩擦材の売上高は前年同期比2.9%減の62億2千6百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は前年同期比25.3%減の4億9千2百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比5.0%減の67億1千9百万円となり、営業利益は前年同期比85.8%減の6千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比22億7千7百万円増の1,638億4千1百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産などが増加したものの、有価証券などの減少により、前連結会計年度末比9億8千1百万円減の874億3千9百万円となりました。固定資産は、有形固定資産などの増加により、前連結会計年度末比32億5千8百万円増の764億1百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比3千5百万円減の543億5百万円となりました。流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金などの減少により、前連結会計年度末比46億7千9百万円減の407億5千9百万円となりました。固定負債は、長期借入金などの増加により、前連結会計年度末比46億4千3百万円増の135億4千5百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金などの増加により、前連結会計年度末比23億1千2百万円増の1,095億3千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント増の65.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期第2四半期決算短信発表時（平成24年8月6日）に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,572	13,419
受取手形及び売掛金	28,543	29,724
有価証券	2,000	—
商品及び製品	10,138	13,968
仕掛品	16,621	15,574
原材料及び貯蔵品	11,219	11,187
繰延税金資産	884	1,091
その他	4,494	2,532
貸倒引当金	△53	△58
流動資産合計	88,421	87,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,051	15,778
機械装置及び運搬具（純額）	19,052	18,693
炉（純額）	2,232	1,921
土地	7,053	7,040
建設仮勘定	10,951	13,359
その他（純額）	824	1,051
有形固定資産合計	55,166	57,844
無形固定資産		
ソフトウェア	359	415
その他	23	30
無形固定資産合計	382	445
投資その他の資産		
投資有価証券	15,712	16,122
繰延税金資産	344	337
その他	1,593	1,707
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	17,593	18,110
固定資産合計	73,142	76,401
資産合計	161,563	163,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,059	16,599
短期借入金	9,216	14,783
1年内返済予定の長期借入金	10,255	763
未払法人税等	1,249	771
未払消費税等	49	—
未払費用	2,116	1,290
賞与引当金	180	699
繰延税金負債	0	0
その他	6,311	5,851
流動負債合計	45,439	40,759
固定負債		
長期借入金	1,747	6,046
繰延税金負債	2,541	2,873
退職給付引当金	2,341	2,415
役員退職慰労引当金	140	141
執行役員等退職慰労引当金	50	32
環境安全対策引当金	871	680
その他	1,209	1,356
固定負債合計	8,901	13,545
負債合計	54,340	54,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	75,798	77,504
自己株式	△7,130	△7,133
株主資本合計	106,606	108,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,539	3,790
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△5,863	△5,661
その他の包括利益累計額合計	△2,323	△1,870
少数株主持分	2,940	3,096
純資産合計	107,223	109,535
負債純資産合計	161,563	163,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	80,071	75,851
売上原価	61,464	60,685
売上総利益	18,607	15,165
販売費及び一般管理費	10,079	9,713
営業利益	8,527	5,451
営業外収益		
受取利息	68	95
受取配当金	239	215
受取賃貸料	209	212
持分法による投資利益	195	76
為替差益	—	70
その他	331	438
営業外収益合計	1,044	1,109
営業外費用		
支払利息	443	348
為替差損	635	—
その他	480	559
営業外費用合計	1,559	907
経常利益	8,012	5,653
特別利益		
投資有価証券売却益	1,852	—
移転補償金	92	—
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	1,946	—
特別損失		
投資有価証券評価損	6	99
減損損失	25	62
災害による損失	2,446	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	—
会員権評価損	5	—
特別損失合計	2,538	161
税金等調整前四半期純利益	7,420	5,491
法人税、住民税及び事業税	2,765	1,917
法人税等調整額	△115	△17
法人税等合計	2,649	1,899
少数株主損益調整前四半期純利益	4,771	3,591
少数株主利益	223	176
四半期純利益	4,547	3,415

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,771	3,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,023	252
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,323	200
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	35
その他の包括利益合計	△3,515	488
四半期包括利益	1,256	4,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,218	3,868
少数株主に係る四半期包括利益	38	212

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・ セラミ ックス 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,478	38,253	4,266	72,998	7,073	80,071	—	80,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	166	310	526	—	526	△526	—
計	30,528	38,419	4,577	73,525	7,073	80,598	△526	80,071
セグメント利益	4,492	3,802	1,026	9,322	423	9,746	△1,218	8,527

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,218百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,184百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・ セラミ ックス 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,421	34,593	3,116	69,131	6,719	75,851	—	75,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	58	273	379	—	379	△379	—
計	31,468	34,652	3,390	69,511	6,719	76,231	△379	75,851
セグメント利益	3,935	2,347	150	6,434	60	6,494	△1,042	5,451

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,042百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,039百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第3四半期連結累計期間において「その他事業」に含めていた「工業炉及び関連製品事業」の量的な重要性が大きくなったため、前連結会計年度から報告セグメントの範囲を変更しています。これにより、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分に組替えて作成しています。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。